

四半期報告書

(第37期第1四半期)

株式会社飯田産業

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社飯田産業

【英訳名】 Iida Home Max Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼井 雅史

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社飯田産業新横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号)

株式会社飯田産業大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5)

株式会社飯田産業柏支店
(千葉県柏市中央町5番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	33,324,153	33,070,404	137,507,435
経常利益 (千円)	3,485,591	2,670,137	11,398,245
四半期(当期)純利益 (千円)	2,022,685	1,875,161	6,390,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,562,896	1,904,451	7,091,769
純資産額 (千円)	48,031,757	52,918,552	51,787,335
総資産額 (千円)	109,537,005	122,145,252	120,161,417
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.01	31.53	107.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	43.0	42.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済は、ユーロ圏においてはギリシャ、スペインにみられる財政危機や政治的混乱・景気停滞が続いている中で、緩やかに回復してきたアメリカ経済も減速し、中国においても不動産投資や輸出の不透明感や、生産・在庫調整により減速しております。

このような中、わが国の経済は、依然としてデフレ傾向は続いており、緩やかながら改善してきた所得環境や雇用情勢の回復が一服してきましたが、エコカー補助金効果などにより個人消費は堅調に推移しております。また企業分野においても、外需産業は停滞気味であるものの、国内需要を中心に、生産活動は緩やかながら回復してきており、設備投資も増加基調にあるなど、全体としては、緩やかに持ち直しつつあります。

実質GDP成長率は、前年同期比で平成23年7～9月期1.7%、同10～12月期0.1%、平成24年1～3月期1.3%、同4～6月期0.2%と直近4四半期連続でプラス基調となっております（平成24年9月10日内閣府発表「2012（平成24）年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

このような国内外の経済環境の下、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成23年11月以降平成24年3月まで前年実績を上回り、4月は下回ったものの5月から7月と継続して上回っております。

このような環境下、当社は、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の削減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第1四半期連結累計期間における決済棟数は、1,061棟となり、売上高は31,168百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

分譲マンションにおいては、当第1四半期連結累計期間における決済戸数はありませんでした。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、33,070百万円、営業利益は2,864百万円、経常利益は2,670百万円、四半期純利益は1,875百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間との比較では、売上高は0.8%減少し、営業利益は21.4%、経常利益は23.4%、四半期純利益においては7.3%と各々減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月31日	—	60,000,000	—	2,000,000	—	3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,476,500	594,765	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,765	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社飯田産業	東京都武蔵野市境2丁目2-2	520,400	—	520,400	0.87
計	—	520,400	—	520,400	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,436,896	28,869,332
売掛金	10,351	169,897
営業貸付金及び営業未収金	15,452,906	17,516,888
たな卸資産	46,644,259	51,290,658
その他	1,545,563	1,177,540
貸倒引当金	△11,243	△8,125
流動資産合計	97,078,732	99,016,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,504	7,658,271
機械装置及び運搬具（純額）	85,420	87,056
土地	8,872,983	8,872,983
建設仮勘定	19,769	15,484
その他（純額）	1,028,126	1,021,925
有形固定資産合計	17,659,805	17,655,721
無形固定資産	134,805	130,433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,300	4,625,234
その他	782,004	831,020
貸倒引当金	△110,231	△113,350
投資その他の資産合計	5,288,073	5,342,904
固定資産合計	23,082,684	23,129,059
資産合計	120,161,417	122,145,252
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	13,731,409	14,255,219
短期借入金	40,791,953	43,456,314
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,135,592	888,961
賞与引当金	350,699	145,427
その他	2,005,704	2,062,964
流動負債合計	59,315,358	61,108,886
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	6,113,320	5,397,332
退職給付引当金	433,521	446,253
保証工事引当金	48,000	66,000
その他	1,713,882	1,458,227
固定負債合計	9,058,724	8,117,812
負債合計	68,374,082	69,226,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	47,141,505	48,243,432
自己株式	△296,561	△296,561
株主資本合計	48,848,112	49,950,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552,995	2,558,828
その他の包括利益累計額合計	2,552,995	2,558,828
少数株主持分	386,227	409,684
純資産合計	51,787,335	52,918,552
負債純資産合計	120,161,417	122,145,252

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	33,324,153	33,070,404
売上原価	27,009,898	27,203,451
売上総利益	6,314,254	5,866,952
販売費及び一般管理費	2,672,551	3,002,887
営業利益	3,641,703	2,864,064
営業外収益		
受取利息	433	843
受取配当金	15,734	12,900
その他	7,678	18,134
営業外収益合計	23,847	31,878
営業外費用		
支払利息	162,730	195,320
その他	17,228	30,485
営業外費用合計	179,958	225,805
経常利益	3,485,591	2,670,137
特別損失		
投資有価証券評価損	18,198	—
会員権評価損	11,046	—
特別損失合計	29,244	—
税金等調整前四半期純利益	3,456,347	2,670,137
法人税、住民税及び事業税	1,254,744	883,103
法人税等調整額	156,253	△111,584
法人税等合計	1,410,997	771,518
少数株主損益調整前四半期純利益	2,045,349	1,898,618
少数株主利益	22,664	23,457
四半期純利益	2,022,685	1,875,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,045,349	1,898,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517,546	5,833
その他の包括利益合計	517,546	5,833
四半期包括利益	2,562,896	1,904,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540,231	1,880,994
少数株主に係る四半期包括利益	22,664	23,457

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	103,529千円	106,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	773,235	13	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月22日付で会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の資本金への組み入れを行いました。これにより、当第1四半期連結会計期間において資本準備金の額が869,500千円減少し、資本金の額が869,500千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金の額が2,000,000千円、資本準備金の額が3,168千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	773,233	13	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,486,092	340,315	30,826,407	2,497,745	33,324,153	—	33,324,153
計	30,486,092	340,315	30,826,407	2,497,745	33,324,153	—	33,324,153
セグメント利益 又は損失(△)	3,086,776	151,468	3,238,245	403,457	3,641,703	—	3,641,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「金融事業」について資産合計の金額が、すべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となったことにより、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、報告セグメント計の外部顧客への売上高が171,880千円、セグメント利益が79,259千円それぞれ増加、「その他」の外部顧客への売上高が171,880千円、セグメント利益が79,259千円それぞれ減少しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,716,389	497,885	32,214,274	856,129	33,070,404	—	33,070,404
計	31,716,389	497,885	32,214,274	856,129	33,070,404	—	33,070,404
セグメント利益 又は損失(△)	2,717,390	169,749	2,887,139	△23,075	2,864,064	—	2,864,064

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	34円01銭	31円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,022,685	1,875,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,022,685	1,875,161
普通株式の期中平均株式数(株)	59,479,633	59,479,535

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月13日

株式会社飯田産業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。